



日本体育・スポーツ経営学会 会報 72号

Japanese Society of Management for Physical Education and Sport
 Newsletter No.72
 Jan. 9, 2018
<http://jsmpes.jp/>

目次

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 巻頭挨拶……………副会長 木村和彦 (早稲田大学) | 大学スポーツのマネジメント研究 |
| 2. 寄稿 会員の声① | ……………川崎登志喜 (玉川大学) |
| ……………中村 平(東京女子体育大学) | 6. 第58回研究集会案内……………作野誠一(早稲田大学) |
| 3. 寄稿 会員の声② | 7. 第41回学会大会のご案内 |
| ……………醍醐笑部(グリフィス大学招聘研究員) | ……………永谷 稔 (北翔大学) |
| 4. 第56回研究集会報告……………横山剛士 (金沢大学) | 8. 学会広報活動に関するご案内 |
| 5. 研究プロジェクト進捗報告 | ……………朝倉雅史 (早稲田大学) |
| 体育・スポーツ経営人材育成研究 | 9. 会議報告 |
| ……………西原康行(新潟医療福祉大学) | 10. 事務局からのお知らせ |

1. 巻頭挨拶

”南半球では、オリオン座は真夏に真逆に見えるのです”

SMAANZ (於:グリフィス大学)に参加する機会を得て、オーストラリアにいます。こちらは夏ですが、夜に星を眺めていると、ちょっと不思議な感覚を覚えました。日本では冬の星座の代表格であるオリオン座の三ツ星とそれを取り囲む星々が見えたのですが、何か違うように感じるのです。今更と言われそうですが、しばらくして北半球にある日本とは逆さまに見えることに、ようやく気がつきました。日本では、三ツ星の下に見えるM42星雲(ウルトラマンの故郷はM78)が上に見えていたのが違和感の原因だったのです。同じものを見ている、どこから見るかによって全く違って、時には真反対に見えるということを、今更ながらあらためて考えさせられた出来事でした。

昔話を一つ。私が初めて海外に出る機会を得たのは、まだ博士課程の学生の時でした。1984年ロスオリンピ

副会長 木村 和彦 (早稲田大学)

ックが開催される直前に、オレゴン州ユージンで開催された“スポーツマネジメントに関する国際シンポジウム”に、前会長の八代先生と参加するためでした。NASSMの設立が1986年ですから、このシンポジウムが学会設立の一つのきっかけになったのかもしれませんが。後にNASSM設立の立役者となるDr. E. ZeiglerやDr. P. Chelladuraiが、シンポジウムでもリーダー的存在だったことをよく覚えています。ただ私にとっては、彼らから「Dr. AbeやDr. Meshizukaは元気か?」と聞かれて、日本の体育・スポーツ経営学は、「アメリカでは、Prof. Udoではないのか?」と愕然とした記憶があります(その後、両先生がZeiglerの翻訳書を出されていた関係があったことを知るわけですが)。

はたして完全にアメリカに被れた私は、日本に帰ってくると「日本の体育・スポーツ経営学も国際化せに

やだめだ」と、飲むたびに柳沢先輩（現会長）に絡んでいた 20 代後半になったわけです。その後、日本の体育・スポーツ経営学の国際化については、宇土理論のオリジナリティを活かしつつも相対化し、1年間の留学経験を活かして欧米から参考になるところを取り入れるといった、個人的な対応でお茶を濁してきたというのが実情です。

今、日本の大学ではこの分野の教授需要の拡大もあり、いろんな学術的背景や経歴をもった方々が、体育・スポーツ経営学に関係すると思われる科目を教えています。学術的背景では、体育・スポーツ科学か否（経営・経済・法など）か、また日本の大学か海外の大学か、経歴では実務経験の有無と実務分野の違いなど、多様な先生が体育・スポーツ経営学を見ていることとなります。それでも北半球と南半球で異なる季節で真逆に見えるオリオン座のように、結局見ている対象は同じなのだから、それぞれの見る場所（立場）の違いを理解すれば誤解は生まれにくいにも思えます。

しかし問題はそう単純ではありません。立場には研究者の価値観が含まれるからです。見る立場が違えば価値観も違うので、見え方を説明する用語が違ってきます。たとえば宇土先生が、わざわざ運動者や運動者

団体という用語を開発し、なぜスポーツ（運動）消費者や競技団体とは言わなかったのか。基本的体育事業は、なぜエリアとプログラムとクラブ・サービスの3つなのか。私なりに解釈すると、そこには運動する（してほしい・するかもしれない）人々の民主的、主体的かつ能動的な参画への期待、さらには運動の成立・維持・発展の直接的条件に焦点をあてることによって、自らの“体育・スポーツ”経営学の独自性を見出すことができると確信している、日本の研究者としてのある種の矜持を感じないわけにはいきません。

10月末、本学会として中国視察団に対して、朝倉先生と私が情報提供をさせて頂く機会がありました。予想外の質問責めに時間を超過してしまいました。その時の質問、「日本では似たような2つの学会があるということですが、違いはなんですか?」。至極真つ当な質問に、上手く答えることができませんでした。この質問への答えも含めて、会員の皆さんと引き続き考えていきたいと思いつつ、星座と昔話をさせて頂きました。会員の皆さんの健康と研究の益々の発展を祈念しつつ、筆を置きます。

注) 飯塚鉄雄先生 (都立大学名誉教授; 運動心理学・比較体育学)
阿部和雄先生 (日本体育大学名誉教授; コーチ学体育方法学)

2. 寄稿 会員の声①

私と体育管理学～日本体育経営学会～日本体育・スポーツ経営学会

中村 平 (東京女子体育大学)

古くからの会員の皆様、大変ご無沙汰しております。新しい会員の皆様、はじめまして、中村平と申します。

私が体育・スポーツ経営学会に所属させていただいてから、それ以前の体育管理学会から数えて 40 数年になりますが、まず思い出すのは研究のことではなく、予算 100 円で参加記念品を調達していた体育管理学会大会の準備のことです。また、次のような思い出もあります。それは、体育経営学会としての体制を確立しようとしていた頃の出来事です。ある日の会議で私たち若い者が当日の議題に対して、「〇〇とも考えられる」とか「△△の案もある」といった意見を出していたら、議長（確か、当時の理事長の佐藤良男先生）から、「ここは勉強会ではありません。会議をしていますので提

案に対しての意見を出してください」との注意があり、この言葉が強烈な印象として残りました。この言葉は、その後勤務先で会議を進める立場になった時、私の心の支えになりました。大変貴重な勉強をさせて頂きました。

あと一つ、昔話です。体育管理学会が体育経営学会に衣替えしようとしていた頃、当時高齢の先生から、「“経営”と言って、君たちは体育で金儲けを考えるのか?」といった声や「スポーツ教室を開いて、教室でスポーツの話をして意味がないぞ。体を動かさなければ・・・」といった声が、しばしば聞かれました。今ではなつかしく思い出されます。こうした声のうち後半のスポーツ教室に関しては、当時のような誤解は

なくなりましたが、一方、今日の状況を見ると、前半の声は思い出にするだけで良いのでしょうか。スポーツの振興において、スポーツの経済面があまりにも強調されすぎていると感じるのは私だけでしょうか。

この原稿を書いている時は、定年前最後の「卒業研究」指導の真っ最中です。

私は、体育・スポーツ経営学において運動現象に関わる研究が大切、私にはその研究しかできないと考え、細々と取り組み、かつ授業でもそのことを強調してきたつもりです。数年前になりますが、私は「総合型地域スポーツクラブメンバーの意識」についての実態調査を行い、学内の研究フォーラムで発表させていただきました。その意図は、スポーツ経営学の研究というより、会場にいる学生、特に私のゼミナールに所属している学生に対して、卒業研究では、せめてこの程度の課題意識をもち、この程度の取り組みをしてほしいとの私の気持ちを、事例を通して学習してもらいたい点にありました。しかし近年の学生の関心は、「組織はどうすれば儲かるのか？」や「スポーツに人気が出て、競技団体が経済的に潤うにはどうすればよいか？」といった、スポーツと経済面のかかわりに向いているよ

うです。

学生たちがこうした関心をもつには、いくつかの理由というか、状況の変化があるのではと思います。国のスポーツ政策が 2020 年を目前にして、そうした傾向にあるからかも知れません。また、インターネット上に各種の情報が溢れていることから資料が入手しやすく、また、研究らしいことが行いやすいからかも知れません。あるいは、個人情報保護や研究倫理等が強調され、運動者を対象とした研究が行いにくいからかも知れません。私自身が運動者や運動現象に関わる研究を行いたいと感じているのですから、学生たちにそのことを要求するのは無理かも知れません。

こうした状況にありながらも、私たちの「体育・スポーツ経営」の目指すところが「スポーツ行動の成立・維持・発展」にあるとするなら、そこに向けての研究はもっと強調されて良いと思います。学会全体がその方向に向く必要はありませんが、一部の人でも様々な状況・困難を乗り越えて、運動者や運動現象に関する研究に向き合い、そうした研究が前進していくことを切に願っています。

3. 寄稿 会員の声②

グリフィス大学での招聘研究と SMAANZ Conference 2017 報告

私は、2016 年 9 月から 2017 年 12 月まで豪州ゴールドコーストにある Griffith University (以下、グリフィス大学) の Department of Tourism, Sport and Hotel Management および Griffith Business School に Visiting Scholar として在籍し、研究活動を行いました。そして現在は、滞在期間が残りあと 2 週間、という日にこの原稿を書いています。

グリフィス大学は、1971 年に創立された公立大学で現在は大きく 4 つのキャンパスに分かれており、そのひとつがゴールドコーストキャンパスです。スポーツマネジメントを学ぶ学生、及び教員はゴールドコーストキャンパスとネイサンキャンパスに在籍しておりキャンパス間はインターキャンパスバスにて移動できるほか、教員は大学の所有する車を借り

醍醐 笑部 (グリフィス大学招聘研究員)

で移動することもできました。GELI と呼ばれるランゲージスクールがあるためキャンパス内は国際色豊かな印象です。

本稿では、グリフィス大学にて取り組んでいる研究と、2017 年 11 月 29 日から 3 日間にわたりゴールドコーストにて行われました Sport Management Association Australia and New Zealand (以下、SMAANZ) 2017 大会についてご報告したいと思います。

1) 研究活動

私は主に 3 つの研究活動に携わってきました。ひとつめは、大学生のスポーツに対する価値意識に関する研究です。この研究は、本学会副会長の木村和彦教授を班長とした日本体育協会スポーツ医科学研究 (2014-2016 年) プロジェクトの国際展開とし



写真1 左の建物がオフィスのあったG27
(ビジネスビルディング)

て位置付けられるもので、グリフィス大学への受入を認めて頂いた学部長のProf. Graham Cuskellyとの共同研究です。グリフィス大学での調査は予想以上にシビアでした。特に学内の研究倫理審査は100項目以上にわたるアンケートに答え、補足資料を用意しなければなりませんでしたが、教場での質問紙調査は回収率が1割程度であったこともあり、趣旨を直接説明し依頼したり、同僚たちの協力でオンデマンドでの調査票を作成し回収するなど試みましたが、回答はほとんど集まりません。日本の大学のように、教員が配布するアンケートはほぼ全員から返ってくるであろうと予想していた私にとって予想外の出来事となりました。

次に、渡豪直後に共同研究を立ち上げるため学内でプレゼンを行いスタートさせたのが「チャリティスポーツイベントに関する研究」です。話せば長くなるのですが、観客の教育的価値や社会的価値をテーマにしたい私と、スポーツイベントにおける慈善価値を長年研究してきたA/Prof. Kevin Filoとのコラボレーションが実現した形です。日本におけるチャリティスポーツイベントに関する基礎研究と、ゴールドコーストにて行われるPink Ribbon Triathlon イベントのチャリティ行為への障害に関する研究の2つの調査研究となりました。これまで考えたこともなかった「チャリティ」というテーマに出会い、アメリカ、ドイツの共同研究者と繋がった

たことで今後の研究にも大きく影響する活動となりました。

さらに、これまで本学会共同研究プロジェクトにて「スポーツプロデュース研究」に参加させて頂いていましたが、この研究に関連する(潜在的)観客への教育プログラムについて研究を行いました。ゴールドコーストは、2018年4月に行われるコモンウェルスゲームズ^{注1)}開催地であり、グリフィス大学はその公式パートナーです。学生のインターンシップや、教員らとの研究協力など様々な取り組みが行われており、私自身も2018年の開催に向けた市民プログラムへの参加、ボランティア部局メンバーと交流することができました。私の研究視座において特に興味深かったのは、小学校・中学校でのスポーツ教育プログラム、開会式においてアボリジニの音楽やダンスを取り入れるための市民プログラム、選手村の建設と大学スタッフによるその後の街づくり構想プロジェクトでした。この研究の延長として、SMAANZ2017にてEducational Programに関するワークショップを開催し、企画から当日の座長まで任せて頂きました。

2) SMAANZ 2017 報告

SMAANZ2017 大会がグリフィス大学の主管で行われると知ったのは、オークランドでの2016年大会に参加している最中でした。在任中にこうした機会を得られたのはラッキーとしか言いようがないと思っています。準備委員会に参画させて頂き、募集要項の日本語訳、ブラインドレビューや会場調整、プログラム作成など、日本の学会準備と同じような活動をしました。

11月29日からの公式プログラムに先立ち、28日には女性スポーツについてのシンポジウムが行われました。登壇者12人に加えて、企画運営者から座長まで全て女性というシンポジウムは圧倒されるものがありました。また、29日には早稲田大学のスポーツ経営学研究室・組織論研究室とGriffith Sport College(学内のエリートアスリート約450人が登録している大学内の組織)との「大学アスリートプログラムに関する情報交換会」を行いました。この企画に協力して頂いたMs. Naomi McCathy



写真2 ワークショップ登壇者らとの記念写真
(左から筆者, Mr Kazuhiko Kimura, Ms Stephanie Henry, Dr Jos de Shopper)

はシドニーオリンピック女子水球のメダリストですが、グリフィス大学滞在中に個人的に親しくなりこのような機会を設けることができました。日本から11人の先生方と院生が参加し、早稲田大学のアスリートプログラム(WAP)については早稲田大学博士課程に在籍する斉藤麗さんにプレゼンテーションをしていただきました。日本版NCAAを取り巻く議論が盛んなこのタイミングで、このような情報交換会ができたことは大変有意義であったと感じています。

29日にはさらに大学院生に向けた学生ワークショップがありました。日本の大学院生の参加がなかったのが残念ですが、Sport Management Review(SMR)の編集長であるProf. George Cunninghamから論文の執筆に伴う課題、編集委員であるMs. Sheranne Fairleyからは共同研究の仕方、3名のポスドク研究員からはキャリアについてのディスカッションが設けられ活発な意見交換と院生・ポスドクらのネットワークづくりがされました。

30日からはさまざまな基調講演、研究発表が始まり日本からの参加者も勢ぞろいしました。学会長A/Prof. Clare Hanlonによるウェルカムスピーチでは参加者の出身国が紹介され、例年を大きく上回りNZに迫る参加者数に“Well done Japan!”というコメントがあったほどです。この日は今年度の学会論文賞“The carbon foot print of active sport participants”(Dr Pamela Wicker)、学生論文賞“The impact of civic duty and

表1 一般研究発表の研究分野

研究領域	発表数
Marketing	12
Gender	12
Sport for development	9
Event management	8
Governance	6
High performance	5
Fans and spectators	4
Social media	4
Olympics and mega events	4
Current issues in sport	3
Volunteering	2
Sport policy and development	2
Sport events	2
Mixed topics	2
Urban planning and sport	1
Entrepreneurship and social responsibility	1
EnLightening Talks	12

political cynicism on support for event intention to participate in a major sport event referendum”(Ms Mel Johnston), 2016年産業奨励賞“Moving from local to global: Engaging new connecting international tourists to local through professional sports”(Ms Eric C Schwarz)の研究発表がありました。研究発表は2日間を通して3ワークショップ、77の一般研究発表(表1)、12のエンライトニングトーク^{注2)}が行われました。

また“Educational Programs for GC2018 and Tokyo2020”と題したワークショップでは、本学会の副会長でいらっしゃる早稲田大学の木村和彦教授より東京におけるオリンピック教育の紹介をしていただきました。これは、私と木村教授が参加していた本学会の共同研究プロジェクト「スポーツプロデュース研究」を基に提案・企画されたもので、来年4月ゴールドコーストにて行われるコモンウェルスゲームズの教育プログラムと対比し、プレゼンテーション、参加者でのディスカッション、そして質疑応答が行われました。

3) 最後に

帰国を目前に、SMAANZへの参加報告だけでなく私自身の研究についても会報にて報告させていただく機会を頂き大変感謝しております。グリフィス大学の受入れを進めてくださった早稲田大学の作野誠一

教授, Prof. Graham Cuskelly, A/Prof. Kevin Filo, 学部秘書の Ms. Dianne Bulter, そしてたくさんの同僚たちのおかげで, 充実した幸せな1年4か月を過ごすことができました. ここに記載することのできた研究生活だけでなく, 二人の子どもたちとの異国での生活もまたかけがえのない経験でした. 公私ともにグローバルな視点を持って, 研究者としてのスタート地点に立てたことを誇りに, 帰国後も研究活動に邁進していく次第です.

注1) コモンウェルスゲームズ (Commonwealth Games) は, イギリス連邦に属する国や地域が参加して4年ごとに開催される総合競技大会. 2018年4月ゴールドコーストにて開催予定.

注2) スライド20枚×20秒の計6分40秒で自身の研究トピックについてプレゼンをする Pecha-Kucha スタイル.



写真3 日本からの参加者
(11月30日午後のプログラム参加メンバーで記念撮影)

4. 第56回研究集会報告

「スポーツとまちづくり」－総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間づくり－

横山 剛士 (金沢大学)

2017年9月23日(土), 石川県金沢市近江町交流プラザにて, 第56回研究集会を開催した. 参加者は, 大学教員や学生のほか, 地域スポーツクラブ関係者, 学校教職員等, 42名であった.

テーマは, 「スポーツとまちづくり」－総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間づくり－であり, 趣旨は次のとおりである.

我々の公共空間は, 誰が生み出し, 維持しているのか. かつて自治体と住民がお互いさまで見守り, 維持してきた公共空間が, 現代は制度に「お任せ」する事例が増えているのではないか. スポーツは, 「お任せ」になっていないだろうか. スポーツも「十分なお金さえ払ってくれば, お客様に快適なスポーツの空間と時間をご提供します」といわれ, ビジネスにおけるサービスの一つとして成立している. ここでも, お金を払ってサービス産業に「お任せ」している事態がみてとれる. 現代社会において我々の住むまちは, 制度とサービス産業にお任せすることで, 住民ではなく従民としてのスポーツとの関わりの領域が増えている. しかしながら, スポーツは, 自らの意志で自由に享受することができることに

豊かさがあり, また, 人々の主体的な働きかけや関与によって保障されることが必要であるのではないか. 以上のような問題意識から, 第56回集会では,

「何かをしてみようという気持ちが生まれてくる公共空間とは」, 「制度やサービス産業に依存することなく自由を感じながら生きていける暮らしや社会をどうすればつくれるだろうか」という問いを立て, 「遊び」「公共」「コミュニティ」をキーワードにお任せあるいはお客様時代の公共マネジメントを考えることから, 総合型クラブの可能性を探ることとした.

内容は, 基調講演とシンポジウムの2部構成とし, 基調講演では「お客様時代の公共マネジメント」と題し, 西川正氏 (NPO 法人ハンズオン埼玉理事) に自身の取組を交えて講演してもらった. ベーゴマ遊びで子どもとお年寄りが交流する様子, 「動くこたつ」の制作, 「大きな将棋」の制作とそれによって生まれる交流・・・, 「いろいろなひとが混ざり合って暮らしていくにはどうすればよいか」をベースに, 思いつくこと, 楽しそうなことを多様なひとを巻き込みながら実現していくエピソードが語られた. 体育・

スポーツ経営にかかわる論点としては、遊びを生み出すことや公共空間形成につながっていく、主体性を発揮させる働きかけや環境をどうつくるか、という点が挙げられる。西川氏は、遊ぶ環境が整えられているところで遊ぶのは楽しくないこと、当事者が様々な事柄について意思決定する経験が少なくなってきたこと等を指摘する。スポーツの楽しみや喜びを生み出し、多様な他者と共有していく主体としての地域住民に、総合型クラブはどうかかわっていくことができるのか。

シンポジウムは、「公共空間づくりと総合型地域スポーツクラブ」と題し、3名のシンポジストに登壇いただいた。まず、森亮太氏（NPO法人クラブぽっとクラブマネジャー）には、「地域住民、大学生の社会参加を促す場としての総合型地域スポーツクラブ」と題し、大学生が多く住む地域におけるクラブの様子について発表いただいた。スポーツと出会う機会を提供するクラブ、居場所、つながりをつくるクラブとしての現在の試行錯誤が語られた。「多様な人々をいかに巻き込むか」については、人々のニーズをくみ取り役割を与えていく、という観点もあるが、より重要なのは「なぜ、それをやりたいのか、なぜそれが必要なのかを語ること」であるという。話し合いを続けていくこと自体が関係を形成するという。

野竹厚氏（社会福祉法人佛子苑「ゴッチャ！ウェルネス」統括マネジャー）には、「ソーシャルインクルージョンのまちづくりを目指すフィットネスクラブ」と題し、多様な人々がともに運動の楽しみを共有する、インクルージョンの視点を取り込むクラブの様子について発表いただいた。「ゴッチャ」には、「お年寄りも若者も、子どももお父さんお母さんも、年齢や疾患、障がいの有無に関わらず、自分たちが生まれ育った場所で、すべての住民が様々な人と“ごちゃまぜ”に関わりながら健康なまちづくり」の意味が込められている。クラブづくりにあたっては、「どんな人でも排除しない」、どんなクラブにしていきたいかスタッフだけでルールを決めず会員で共有することをしているという。

最後に、西村貴之氏（金沢星稷大学）には、「人材の多様性が生み出す“学び”とクラブの成長プロセ



写真1 基調講演の様子



写真2 シンポジウムの様子

ス」と題し、総合型クラブを学びの観点から捉えてもらい発表いただいた。森氏、野竹氏の事例も俯瞰しつつ、提示された論点としては、次の点がある。第一に、クラブを動かすアクターとしてのクラブマネジャーの重要性が指摘された。第二に、そのクラブマネジャーの仕事は、経年的に質的に変化し、その変化がクラブの成長と関係しているのではないかとということである。西村氏は、森氏、野竹氏の事例も踏まえつつ、クラブマネジャーは、一つの教室のマネジャーから、クラブのマネジャーへ、そして、地域のつながりを生み出すコーディネーターとして成長していくのではないかと読み解いた。第三に、クラブや地域のつながりをつくるマネジャーに求められる資質として、クラブや地域を俯瞰的にみる点を指摘した。地域にはいろいろな困りごとやニーズ、人々、資源が存在している。そうした地域の様々な

事柄やクラブにおきる事象をクラブのメリット・デメリットとして読み解くのではなく、「自分たちの地域としてどうしていったらいいのか」という「経験しながら学習する」機会として捉えていく必要性が指摘された。

シンポジウムのコーディネーターの西原康行氏（新潟医療福祉大学）からは、経験学習の観点から、

クラブの成長には、そこで生きる人に、経験させることとそれを意味づけるコミュニケーションが重要であると指摘された。「答える」「答えを出す」場ではなく、「応える」「応えていく」場と性格づけていくことが総合型クラブには必要で、今研究集会の場もそのような場であったことの確認がなされ閉会となった。

4. 研究プロジェクト進捗報告

体育・スポーツ経営人材育成研究

プロジェクトリーダー 西原 康行（新潟医療福祉大学）

スポーツ庁では平成28年度に「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会」を設立し、「統括団体、チーム、リーグ等における経営人材の育成・活用について」「人材育成講座におけるカリキュラム構築の方向性」などの議論を始めています。これは、ガバナンス、資金不足、不健全な収益体質などの一般的な経営力不足に起因していると考えられます。加えて、体育・スポーツ経営人材は、統括団体やプロチーム・リーグ、行政、地域クラブ、行政、公共施設管理会社、民間スポーツクラブ、学校といった様々な組織において職業的専門性が求められています。スポーツは「遊び」「公共性」「コミュニティ」などといった価値要素を多分に含んでいるため、テキストで知識を学ぶ形式知に拠らない自由度の高い経験や暗黙知を必要とするからです。しかしながら、その専門的力が何であるのか、また、専門的力を育む教育手法は確立されていません。このような趣旨から、今年度より本学会のプロジェクト研究として「体育・スポーツ経営人材育成研究」が立ち上がりました。本研究プロジェクトでは、単なる知識の習得に留まらない人材育成の研究を目指し、意思決定・認知・知識創造・イノベーション

ン・実践共同体・カリキュラムデザイン・暗黙知・On JT と Off JT ・プリセプター・創造性領域の仕事といったキーワードや領域から多面的にアプローチしていきます。また、力量把握研究と育成（教育）方法開発研究の両輪で研究を進めていきます。

現在の進捗状況としては、プロスポーツに関わる人々、総合型地域スポーツクラブのような地域づくりに関わる人々、学校体育教員、行政のスポーツ担当職員など、多岐にわたるスポーツ関係者の専門的力について共通のコンピテンシーとは何かを探っています。

本年5月末にプロジェクトの方向性を提示してから12名の方に賛同していただき、スタートしました。9月の日本体育学会においてキックオフミーティングを実施して、3月の日本体育・スポーツ経営学会で第2回ミーティングを行ないます。今後は、各メンバーの課題に応じた研究資料や実践報告を蓄積して、来年度の科学研究費に申請を行なって研究を深めていきます。本研究プロジェクトは、随時参加者を受け付けていますので、ご興味のある方はお声がけください。

大学スポーツのマネジメント研究

プロジェクトリーダー 川崎 登志喜（玉川大学）

スポーツ庁は、5.5兆円程度（2015）のスポーツ産業の規模を2025年までに約3倍の15兆円に引き上げるという目標を掲げ、大学スポーツの産業化はその

有望な分野の1つとされています。こうした状況のなか、大学スポーツがかつてないほどの注目を集め、文部科学省は「大学スポーツの振興に関する検討会議」

を設置し、産業化に向けた具体的な取り組みを始めていますが、日本版 NCAA の創設をはじめとする大学スポーツのビジネス化には多くの課題があるという指摘もあります。私がアメリカのカレッジスポーツに興味を持ってオレゴン大学で在外研修を行ったのは 2002-2003 年でした。あれから 15 年経ち、大学スポーツが関心を集めることになるとは当時予想もしませんでした。この度、学会プロジェクトとして「大学スポーツのマネジメント」をテーマにプロジェクトを立ち上げることとなりました。

本プロジェクト研究では、大学スポーツのマネジメントを主題とし、メンバーを募集したところ 25 名の精鋭(?) から名乗りをあげて頂き、早速 11 月 4 日キックオフミーティングを開催しました(16 名の参加)。参加したメンバーからそれぞれ興味ある課題についてご意見をいただき、今後の進め方について検討した結果、まず、大学スポーツにおける文献等の資料を

共有することが大事であろうということになりました。大学スポーツはご存じのように統括組織がないため、その競技者数もデータとして存在しないことやサークルといわれる愛好者の実態も全く不明であることなど、実態を把握することさえ難しい状況です。そして、どのような方向へ大学スポーツは向かわせようとしているのか、情報を共有しようということになりました。そこで、(詳細については後日案内があると思います。) 来年 3 月 10 日(土) にスポーツ庁の学産官連絡協議会ワーキングのメンバーとしてご活躍中の小林勝法(文教大学)先生と高橋義雄(筑波大学)先生に、現在の最新情報を提供していただく勉強会をまず企画致しました。

プロジェクトメンバー以外の学会員の方々も是非ご参加頂き、多くの研究者の方々と大学スポーツについて情報を共有できればと思います。

6. 第 58 回研究集会案内

スポーツをみる力とスポーツプロデュース

—文化を広め生活を豊かにするためのみるスポーツのマネジメント— 実践(現場)対応委員会 作野 誠一(早稲田大学)

実践対応委員会は、これまでに本学会が蓄積してきた知識・情報を会員間で共有することにとどまらず、広く社会や実践の場に還元していくというねらいのもとに設置されており、主に研究集会やフォーラムの企画・運営を中心に活動しています。今年度も残りわずかとなりましたが、1 月に東京で第 58 回研究集会の開催を予定しております。

今回の研究集会は、「スポーツをみる力とスポーツプロデュース：文化を広め生活を豊かにするためのみるスポーツのマネジメント」をテーマとしております。

本学会は平成 26(2014)年度にスポーツプロデュースについての研究プロジェクトを立ち上げ、3 年間活動を続けてまいりました。プロジェクトチームでは、みるスポーツを通して生活の豊かさを実感するために、まずもって人々がスポーツを「みる力」を生かし、ブームに流されず、自分なりの楽しみ方を見つけ、主体的な生活を築いていくような社会や人間をモデルとす

るということを考えました。その上で、特に「みる力」の力量構造について解明していくことに焦点を当て研究を進めてきたところです。

本研究集会では、テーマを「スポーツをみる力とスポーツプロデュース」と題し、プロジェクトの成果報告をするとともに、さまざまなスポーツ関連のプロデューサーや研究者を招き、「みる力」を意識したプロデュースの具体的方策について議論したいと考えております。また、主体的な意味形成をねらった創造的鑑賞を是とする美術鑑賞教育が脚光を浴びているなか、その第一人者である奥村高明氏をお招きし、ご講演いただくことになっております。隣接的文化領域である「美術」における「鑑賞力」の位置づけをご教示いただくことで、みる力を意識したスポーツプロデュース方策の参考とさせていただきたいと思っております。

◇日時：平成 30 (2018) 年 1 月 27 日 (土)

13:00~17:00 (受付 12:30~)

◇会場：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 201 教室

◇プログラム：

<特別講演>

「人々に美術を広め生活を豊かにするために、どうして『鑑賞力』が必要なのか」

奥村 高明 氏 (聖徳大学/芸術学博士)

<プロジェクト研究報告>

「観戦能力の認知的力量構造について」

醍醐 笑部 氏 (早稲田大学スポーツ科学研究センター/スポーツプロデュース研究 PJ メンバー)

<シンポジウム>

「『みる力』を意識したスポーツプロデュース：本当のスポーツの楽しみ方」

コーディネーター：齊藤 隆志 氏 (日本女子体育大学/スポーツプロデュース研究 PJ メンバー)

①「ネットでのスポーツの楽しみ方：ウェブサイトやデジタルコンテンツをプロデュースする」

杉本 渉 氏 (ヤフー株式会社/Jリーグ)

②「パラリンピックの楽しみ方：オリンピック・パラリンピックをプロデュースする」

田中 暢子 氏 (桐蔭横浜大学)

③「スポーツ番組の楽しみ方：TV 番組をプロデュースする」

古賀 佐久子 氏 (株式会社テレビ朝日スポーツ局)

参加費は、一般会員：2,000 円、学生会員：1,000 円、非会員社会人：3,000 円、非会員学生：2000 円となっております。参加を希望される方は、①氏名、②所属、③会員種別 (正会員/非正会員、学生/社会人)、④連絡先 (メールアドレス/電話番号) を研究会事務局 (早稲田大学作野研究室, E-mail : sakuno@waseda.jp, FAX : 042-451-1016) まで、電子メール・FAX にてご連絡ください。

7. 第 41 回学会大会のご案内

第 41 回大会実行委員会 委員長 永谷 稔 (北翔大学)

1. 大会テーマ

昨年度の学会大会においては、「体育・スポーツ経営とフィロソフィ」について議論を深めました。各経営主体にとって「よい」という判断をするためには「フィロソフィ」(経営理念、経営思想、哲理、原理)が欠かせません。と同時に、そうしたフィロソフィに基づく「体育・スポーツ経営評価」(評価基準・規準や評価技術)が強く求められます。しかしながら、体育・スポーツ経営評価については、本学会 40 年の歴史(会報第 71 号, 2017 年 8 月)を振り返ってみても、学校体育経営評価に関する研究知見の蓄積はあるものの、大会テーマとしては設定されてきませんでした。

翻って、体育・スポーツ経営(政策経営も含む)の実践現場に注目してみると、「第 2 期スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月 24 日)がすでに公表されていますが、平成 24 年 3 月 30 日に策定された

「スポーツ基本計画」の政策評価はどのような形で行われたのでしょうか。また、第 2 期計画の中では「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備」が具体的施策として掲げられていますが、総合型クラブをどのような観点から誰が評価・診断し登録・認証を行っていくのでしょうか。一方、「ブラック部活動」などと揶揄される学校部活動に「部活動指導員」(学校教育法施行規則第 78 条の 2)制度を導入することで、顧問教員の過重負担は軽減され、生徒たちは豊かな運動生活を形成・定着させることができる(た)か否かを誰がどのような方法で評価するのでしょうか。さらに、民間スポーツ・フィットネスクラブやプロスポーツ組織などの民間営利組織は採算性や経済性だけを考えておけば、よいスポーツ経営を実践していると言ってもよいのでしょうか。

こうした複雑化する経営評価の問題に対して、

体育・スポーツ経営学はどのように対応していくべきなのかについて論究するために、本学会大会の全体テーマを「**体育・スポーツ経営評価を問う**」と設定しました。

今回は20大会ぶりに2日間日程、3月17・18日（土・日）での開催となります。大会2日目には、第39回大会において好評でありました、「ラン知タイムセッション」を開催します。ランチを取りながら、若手研究者の声に耳を傾け、将来の体育・スポーツ経営学、学会の存在とその意味合いについて考えていただきます。このセッションでは、35歳以下の参加者先着50名の方にはお弁当をお配りします。36歳以上の方々も奮ってご参加ください。そして、特別講演として2026年開催の「札幌市における冬季オリンピック・パラリンピック招致について」札幌市より、開催意義と招致に向けた活動の現状を中心に講演いただきます。こ

の講演のみ、一般聴講を可といたします。

最後に、第41回大会は、暖かい鹿児島から“初の北海道開催”となります。積雪が残るなか、春を迎える季節の移り変わりを感じながら、学会大会をお楽しみいただければと思います。年度末慌ただししい時期とはなりますが、多くの皆様に足を運んでいただけることを熱望しております。

2. 大会スケジュール

□大会期間：

2018（平成30）年3月17・18日（土・日）

□開催場所：

北翔大学 7号棟 722・723 教室

〒069-8511 北海道江別市文京台 23

<http://www.hokusho-u.ac.jp>

□スケジュール（下表参照）

大会テーマ：体育・スポーツ経営評価を問う

	1日目（3月17日土曜日）	2日目（3月18日日曜日）
9:00	受付 開会式	一般研究発表
10:00	学生・一般研究発表	
11:00		ラン知タイムセッション
12:00	昼食	
13:00	基調講演： 経営診断学と体育・スポーツ経営評価 □講師：首藤禎史氏（大東文化大学）	特別講演：※一般聴講可 札幌市における冬季オリンピック・パラリンピック招致について □講師：石川敏也氏（札幌市スポーツ局局长）
14:00		一般研究発表
15:00	シンポジウム： 体育・スポーツ経営評価を問う —よりよいアウトカム評価を求めて— □シンポジスト：河西邦人氏（札幌学院大学） 佐藤拓氏（日本ハムファイターズ） 川崎登志喜氏（玉川大学） □コーディネーター：永谷稔氏（北翔大学）	
16:00		閉会行事
17:00	総会	
18:00	懇親会・学会大会優秀発表賞表彰	

※ 発表申込件数などによって日程・時間を変更する場合がございますので、ご了承下さい。

3. 会場までのアクセス

周辺マップ



拡大地図を表示

ログイン

JR札幌駅 JR新千歳空港 JR新札幌駅 JR小樽駅 JR苫小牧駅

JR札幌駅

JR新千歳空港

JR新札幌駅

JR小樽駅

JR苫小牧駅

JR新千歳空港駅

JR千歳線 (快速で約28分) JR北海道 時刻表はこちら

JR新札幌駅

JRバス (所要時間約10分) JRバス 時刻表はこちら

夕張バス (所要時間約10分) 夕張バス 時刻表はこちら

北翔大学前・札幌学院大前

徒歩約3分

北翔大学

JR札幌駅

JR函館本線 (快速で約12分/普通で約15分) JR北海道 時刻表はこちら

JR札幌駅

JR大塚駅

徒歩約15分

北翔大学

新札幌からバスでのアクセスについて

10 のりば JRバス (所要時間約10分)

12 のりば 夕張バス (所要時間約10分)

8. 学会広報活動に関するご案内

この度、広報委員会では学会内外における広報活動の充実による「会員間の交流・情報交換」および「研究成果の蓄積・公開」の促進を目指し、下記の事業を進めていくことといたしました。

1. Facebook ページの作成と運用

すでに多くの学術関連団体が SNS を活用した広報活動を行っておりますが、本学会でもこれまでのメール配信および学会ホームページの運用に加え、「Facebook」を活用した情報発信・交流を進めていきます。Facebook を活用するねらいは、ホームページやメール配信では難しい、即自的な情報提供に加えて、会員の皆様が有するネットワークを活用した情報発信・拡散にあります。只今、Facebook ページの運用に係る制度・体制の整備を進めており、本年度内の運用開始を目途に会員の皆様には改めてご案内を差し上げる予定です。是非、主体的な情報発信と交流をお願いいたします。

広報委員会 朝倉 雅史 (早稲田大学)

2. 文献目録 (データベース) の作成

研究成果の蓄積・公開は学術関連団体の重要な活動です。さらに研究成果の批評、相互批評、情報交換によってその質を担保する必要もありますが、これらの活動は、会員による研究成果と情報共有が基礎になると考えています。そこで本学会では、会員間の情報共有と研究成果の蓄積・公開を促進するため、会員の業績等を集めた「文献目録 (データベース)」を作成し、広く公開することといたしました。具体的には、会員の皆様の業績 (著書・論文・報告書等) をご本人の掲載希望に基づいて収集し、リスト化 (ファイル化) したものをメール配信および学会ホームページ、会報等を通じて公開します。会員の研究成果や業績の中には、会員間で共有できていないものや広く公開されていないものも多く存在していると思われます。また、研究成果を相互に参照できる仕組みを整えることで、会員間の実践活動・研究活動に資する交流機会が増えることが期待できます。2018年4月から募集を開始するこ

とし、現在、業績届け出用のフォーマットを作成しております。良質な文献目録データベースの作成には会員の皆様による積極的な情報提供が欠かせません。趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

3. J-Stage への論文公開データベース移行

本学会では機関誌『体育・スポーツ経営学研究』（前身誌『体育経営学研究』）に掲載されている論文データを無料で web 公開しております。この度、これまで論文データを公開しておりました「CiNii」の事業終了に

伴い、論文データ公開用のプラットフォームを「J-STAGE」に移行します。論文データの移行・公開が他学会でも順次進められておりますが、本学会の機関誌は2018年1月18日（木）に公開予定です。J-STAGE への移行によって、これまでの論文検索機能だけでなく、今後、引用文献へのリンク機能や受理論文（掲載決定論文）の早期公開機能を追加していく予定です。是非、ご活用いただき実践・研究活動にお役立てください。

9. 会議報告

理事会報告

平成 29 年度 第 3 回常務理事会

日時：平成 29 年 10 月 6 日（金）18:00～19:50

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎 2 階 会議室（南門前）

出席：柳沢，木村，中路，中西，齊藤，西原，清水，作野，松岡，朝倉，林田（幹事）

1. 報告事項

(1) 第 56 回研究集会の開催状況について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第 56 回研究集会「「スポーツとまちづくり」ー総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間ー」について、当日の状況やシンポジウムの内容について報告がなされた。また、現在、収支決算を実行委員会で行っていることが確認された。

(2) 第 57 回研究集会の開催について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第 57 回研究集会のリーフレットをもとに、「「総合型地域スポーツクラブに求められるマーケティング志向」ー地域スポーツ推進のためのマーケティング技術を学ぶー」をテーマとした研究集会を岐阜（朝日大学）で開催することが報告された。研究集会への申し込み状況が予定よりも下回っていることから、事務局から再度、会員へのアナウンスをするなど、周知活動を行っていくことが確認された。

(3) 博士論文の学術誌投稿に対する現時点での対応について

編集委員会委員長の西原理事から、博士論文の学術

誌投稿について、機関リポジトリ等によるインターネット公表（公開）は「掲載済み」としては取り扱わないものとするのが報告された。併せてすでにその旨の文書を学会 HP 上に掲載していることが確認された。

(4) 体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクトのキックオフミーティングについて

体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクトのプロジェクトリーダーの西原理事から、キックオフミーティングを 9 月 9 日に行ったことが報告された。今年度は、経営人材に共通する力量やコンピテンシーなどを検討していくことが報告された。また、科研費等の外部資金の調達を予定していることが確認された。今後のミーティングについては、2 回目を本年度の学会大会時に、3 回目を来年度の体育学会時に開催予定であることが報告された。

(5) 体育・スポーツ経営学研究第 31 巻（10 月発刊予定）の編集状況について

編集委員会委員長の西原理事から、経営学研究第 31 巻について、原著論文 1 編、研究資料 3 編に加えて第 40 回学会大会講演録を掲載し、10 月中に発刊することが報告された。なお、経営学研究が J-Stage に全巻掲載されることや蔵書する場所の制約を鑑み、発刊部数を 400 部から 300 部にすることが確認された。それに伴って、清水理事から、発刊後に掲載可となった論文の学会 HP 上での早期公開についての依頼も行われた。

(6) その他

広報委員会委員長の朝倉理事から、体育・スポーツ

経営に関する文献目録（文献リスト）の作成と公開を検討していることが報告された。今後は、文献目録の収録方法や公開方法などの具体的な手続きを検討していくことが確認された。また、会員動向調査（Webアンケート）の事業化については、毎年は行わず、隔年もしくは数年ごとに行う方向で検討していることが報告された。さらに、J-Stage への論文移行作業が11月には完了するため、11月中には全巻公開となることが報告された。J-Stage 上での全公開に併せて、清水理事からの依頼も踏まえた上で、編集委員会で早期公開の方法およびオンラインジャーナル化について早期に検討していくことが確認された。

清水理事から、2020年3月にICSEMISの国際会議が開催予定であり、学会に対して学際プログラムやシンポジウムなどへの参加要請の可能性があると報告された。これらのことに関しては、次回常務理事会において清水理事から報告してもらい、その報告にもとづき学会としての対応を審議するとともに、第43回学会大会のあり方（時期や開催方法など）についても学会大会運営委員会の方で鋭意検討していくことが確認された。

2. 審議事項

(1) 第41回学会大会の開催要項(案)・大会予算(案)等について

中西理事長から、実行委員会委員長の永谷会員が作成した資料をもとに開催趣旨及び予算案が説明された。まず、学会大会は3月17日18日の二日間開催とし、理事会は16日15時以降に行うことが確認された。次に、大会テーマは「体育・スポーツ経営評価を問う」として、基調講演を首藤氏（大東文化大学）に「経営診断学と体育・スポーツ経営診断」を内容として依頼していることが報告された。今後は、シンポジストの選定・依頼を行うことが確認された。なお、清水理事から、支出削減のために座長謝礼を廃止した方がいいのではないかとの意見が提示されたことから、学会大会実行委員会にて検討することが確認された。次回の常務理事会では、シンポジウムの演者やその具体的内容について報告することが確認された。

(2) 第58回研究集会の開催要項等について(実践対応委員会)

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第58回研究集会の開催について、スポーツプロデュースや見る力研究などをテーマとして、2018年1月27日（土）に早稲田大学早稲田キャンパスで開催を検討していることが報告された。審議の結果、研究集会の具体的な内容やプロモーション先を明確にする必要性が提示されたため、今後はそれらの事項について、研究推進委員会委員長の齊藤理事を中心に検討していくことが確認された。また、それらの企画案については事前にメール審議を行った上で、次回の常務理事会に上程し、報告することが確認された。

また、第58回研究集会の開催に併せて全国理事会を開催することとなり、次年度の事業計画や総会議案を審議することが確認された。そのため、中西理事長から、各委員会の委員長に対して次年度の事業計画を策定していただくよう、依頼がなされた。

(3) 会員募集型研究プロジェクト（大学スポーツのマネジメント研究）の募集結果と今後の進め方について
研究推進委員会委員長の齊藤理事から、大学スポーツのマネジメント研究プロジェクト研究の募集が締め切られ、25名の会員から応募があったことが報告された。今後は、プロジェクトリーダーが未定のため、齊藤理事がキックオフミーティングの日程調整を行うことが確認された。

(4) 研究倫理規定等の整備を含む「投稿規程」の改定について（編集委員会）

編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理規定等を含む投稿規定の改定について資料をもとに説明があり、審議がなされた。まず、投稿規程の改定については、軽微な修正は常務理事会にて決議を行うが、本質に関わる内容については総会の決議とすることが承認された。また、投稿論文に関する二重投稿や著作権に関わる規定については、次回常務理事会において継続審議すること確認された。なお、投稿規程の改定が行われる場合は、投稿の手引きなどで記載例を示すことや、会員への説明会を開催することが確認された。これらについては、1月27日の理事会にて諮り、その審議を踏まえて総会で決議することが確認された。

(5) 会報第72号の発刊（1月予定）について

広報委員会委員長の朝倉理事から、会報第72号の

企画案が提示された。審議の結果、提示された企画案に加え、研究プロジェクトの進捗状況の報告および第 57 回研究集会の開催案内を追加することが確認された。また、会報の発刊については 1 月中旬を目処に行うことが確認された。

(6) 中国スポーツ科学研修団表敬訪問について

事務局から、NPO 法人大分人材育成・地域文化交流協会を介して中国科学研修団からの表敬訪問の依頼があったことが報告され、受け入れの是非および受け入れ先について審議がなされた。審議の結果、表敬訪問を受け入れ、木村理事と朝倉理事の 2 名で対応することが確認された。

平成 29 年度 第 4 回常務理事会

日時：平成 29 年 12 月 21 日（金）18:00～20:20

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎 2 階 会議室（南門前）

出席：柳沢，中西，齊藤，西原，清水，松岡，朝倉，林田（幹事）

欠席：中路，木村，作野

1. 報告事項

(1) 第 56 回／第 57 回研究集会決算報告について

中西理事長から、第 56 回研究集会および第 57 回研究集会の決算報告が行われ、第 56 回研究集会が 31,037 円、第 57 回研究集会が 65,910 円の黒字であったことが報告された。

(2) 第 58 回研究集会の開催について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、第 58 回研究集会のリーフレットをもとに「スポーツをみる力とスポーツプロデューサー文化を広め生活を豊かにするためのみるスポーツのマネジメント」をテーマとした研究集会を早稲田大学早稲田キャンパスで 2019 年 1 月 27 日（土）に開催することが報告された。広報は、既に 12 月 19 日に会員へのメール配信を行っており、今後は、関連学会、新聞社、プロスポーツチームなどを対象に広報活動を行うことが報告された。

(3) 体育・スポーツ経営学研究第 31 巻の発刊と次号へ向けた編集状況について

編集委員会委員長の西原理事から、経営学研究第 31 巻が 10 月 31 日に発刊され、11 月下旬に会員への郵

送を行ったことが報告された。また、第 32 巻については、原著論文 4 編、研究資料 2 編が査読中であることが確認された。なお、これらの査読中の論文は、採択され業者による初稿終了後に学会 HP にて早期公開を行なうこととなった。

J-stage への論文移行作業が遅れており、2018 年 1 月上旬に第 27 巻以前までの全巻が掲載されることが確認された。これらのことを踏まえ、第 28 巻以降の掲載論文については学会 HP 上に公開することが確認された。

(4) 「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクトのキックオフミーティングについて

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクトのキックオフミーティングを 11 月 4 日に開催したことが報告され、川崎氏（玉川大学）がプロジェクトリーダーになったことが確認された。第 2 回ミーティングは、3 月 10 日（土）に小林勝法氏（文教大学）と高橋義雄氏（筑波大学）を招いて開催することが報告された。この第 2 回ミーティングについては、プロジェクトメンバー以外の参加も可としており、会員への広報を行うことが確認された。今後の活動については、プロジェクトリーダーの川崎氏と齊藤理事を中心に進めていくことが確認された。

(5) 中国スポーツ科学研修団表敬訪問への対応

朝倉理事から中国スポーツ科学研修団表敬訪問への対応を 11 月 31 日に行ったことが報告された。当日は木村副会長から本学会や他の関連学会の活動状況などについて説明を行い、朝倉理事からは日本におけるスポーツ産業の状況について報告したことが確認された。

(6) 会報第 72 号（1 月予定）の編集状況について

広報委員会委員長の朝倉理事から、会報 72 号の編集状況が報告され、2018 年 1 月 9 日に発刊予定であることが報告された。

(7) 体育・スポーツ経営学関連文献目録の作成状況
広報委員会委員長の朝倉理事から、文献目録の作成のために、収録文献の対象、募集期間や募集方法について広報委員会にて検討していることが報告された。平成 30 年度初旬には会員に対して募集を開始する予定であることが確認された。今後の継続審議事項は、初

回募集時における収録文献の発行期間、閲覧可能範囲（会員のみとするか会員外も可能とするか）、収録文献の募集期間、分類基準の設定を行うことが確認された。

(8) 学会 HP における Facebook 運用の進捗状況について（広報委員会）

広報委員会委員長の朝倉理事から、SNS の運用に関する申し合わせを作成しており、SNS を管理運用する主体や、投稿内容について説明がなされた。また、Facebook アカウント（ページ）の公開は平成 29 年度以内に行い、平成 30 年度から本格的に運用開始することが確認された。今後は、投稿内容のチェック体制の整備について検討していくことが確認された。

2. 審議事項

(1) 第 41 回学会大会（3 月 17 日・18 日開催）の開催要項（案）について

中西理事長から、第 41 回学会大会の開催要項（案）について説明があり、主な大会プログラムとして、基調講演、シンポジウム、特別講演、ラン知タイムセッションおよび一般研究発表で構成することが承認された。承認された開催要項については、HP 上への掲載および会員への郵送をすることが確認された。

(2) 学会賞・奨励賞の推薦依頼の開始について 総務委員会委員長の清水理事から、平成 29 年度学会賞・奨励賞の推薦依頼を 12 月 26 日から開始し、1 月 25 日に締切りとすることが提案され、承認された。また、学会賞・奨励賞選考委員会については、会長および理事長の判断で組織することが提案され、承認された。

(3) 「投稿規程」および「投稿の手引き」等の改定案と説明会の開催について

編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理規定の整備について、博士論文は当該大学等の機関リポジトリに公表されていない場合に限り論文の投稿を認めることを投稿規定内に設けることが提案された。審議の結果、修士論文および博士論文については全文が機関リポジトリに掲載されていないことを条件に投稿を認めることとなった。今後は、機関リポジトリへの掲載状況の確認体制の整備（投稿者が申請できる投稿フォームの構築など）を検討していくことが確認された。

(4) ICSEMIS 国際会議（International Convention on Science, Education and Medicine in Sport）の開

催準備について

柳沢会長から、2020 年開催予定の ICSEMIS 国際会議について、当該会議の開催趣旨、開催場所等について説明がなされ、本学会としての協力が求められていることが報告された。審議の結果、本学会としては「原案に賛同し、運営委員を派遣する」ことが確認された。また、運営委員の選出について他学会との関連性も含めて慎重に議論した結果、当該運営委員として中西理事長にお願いすることとなった。しかし、現時点では具体的な開催時期・場所の未決定など不確定要素が多いため、今後は具体的な内容決定を見ながら、運営委員を変更する可能性も視野に入れておくことが確認された。

(5) 2019 年度第 43 回学会大会（2020 年 1~3 月開催予定）開催地候補の検討について

中西理事長から、学会大会運営委員会における第 43 回大会の開催地域候補について報告があり、開催場所は西日本ブロックとなっているが、ICSEMIS の開催場所や開催時期を考慮する必要があることが確認された。今後は、学会大会運営委員会にて開催地候補を検討し、2018 年 3 月の理事会までに決定し報告することが確認された。

(6) 理事会企画シンポジウム開催を含めた学会大会の今後のあり方について

中西理事長から、学会大会運営委員会において、①学会大会の開催期間を基本的に 2 日間とすること、②理事以外の学会員が学会大会の主管校となる場合は理事会企画シンポジウムを原則化することを鋭意検討していることが報告された。審議の結果、これらの内容については、第 41 回学会大会の状況や反省などを踏まえながら、学会大会運営委員会を中心に継続審議していくことが確認された。

(7) 平成30 年度事業計画（案）の検討と総会資料の作成に向けて

①平成 29 年度活動報告について

中西理事長から平成 29 年度の活動報告が行われた。各委員会における活動状況の確認を行い、修正を加えて次回の理事会にて報告することになった。

②研究推進委員会

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、第 42 回学

会大会の開催（静岡大学，2019 年 3 月予定）において学会大会実行委員会と連携しながら理事会企画シンポジウムを企画・開催する意向であること，および平成 29 年度の研究プロジェクトを 1 件公募することが提案され，承認された。また，研究プロジェクトの公募に伴い，新たに予算を配分することが確認された。

③実践対応委員会

実践対応委員会委員長の作野理事が欠席であったため，第 59，60，61 回研究集会の開催については，常務理事会においてメール審議とし，次回の理事会にて諮ることが確認された。

④広報委員会

広報委員会委員長の朝倉理事から，賛助会員の募集にむけた会員制度の整備について提案がなされた。

審議の結果，賛助会費の募集時期については，従来通り学会大会開催時に募り，次年度 1 年間の賛助会員とすることが確認された。また，会則において，賛助会員の会費が 1 口 1 万円と表記されていることが指摘され，今年度中に 1 口 2 万円に統一するために会則変更を行うことが確認された。賛助会員の会員制度の整備

については，広報委員会を中心に次年度も継続審議していくことが確認された。

会報第 73，74 号の企画案が提案され，承認された。今年度の WEB 会員調査は実施しないことを確認した。

⑤編集委員会

編集委員会委員長の西原理事から，来年度は経営学研究第 32 巻の発刊，学会 HP 上での早期公開をすることが報告された。また，来年度は新規に研究倫理セミナーを実施する予定であることが確認された。

⑥学会大会運営委員会

中西理事長から，第 42 回学会大会（静岡大学，2019 年 3 月予定）の開催時期および第 43 回学会大会の開催候補地については，3 月までには学会大会運営委員会にて決定し，報告することが確認された。

⑦総務委員会・事務局

総務委員会委員長の清水理事から，平成 29 年度収支状況（12 月 21 日現在）が報告され，収入および支出に伴いほぼ予算通りであることが確認された。

(8) その他

次回の理事会は，1 月 27 日（土）に開催することが確認された。

10. 事務局からのお知らせ

◆ 新入会員の紹介(敬称略：平成 30 年 1 月 5 日現在)

お名前	ご所属
エバエロ アバヨミ マイケル	東海大学大学院

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集

「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき，投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会 HP をご覧ください。

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売
学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入（第 1 巻～第 30 巻）を希望される方は事務局ま

でご連絡ください。販売価格は 1 冊 2,000 円となります。また，第 1 巻～第 20 巻をまとめた CD（20,000 円）も ご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は，FAX，Mail 等にて，事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い

未納分の年度会費納入をお願いいたします。今年度（平成 29 年度）会費の納入は 2018 年 3 月 31 日までをお願いいたします。また，年度会費の自動引き落としの登録をされている方は，2017 年 8 月 29 日（月）に引き落とされており，一昨年度より正会員の年度会費が 8000 円となっております。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 72 号

発行日：平成 30（2018）年 1 月 9 日（年 2 回発行）

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 柳沢 和雄

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局（担当：林田敏裕）

E-mail：jimukyoku@jsmpes.jp

Tel/Fax：029-853-6363